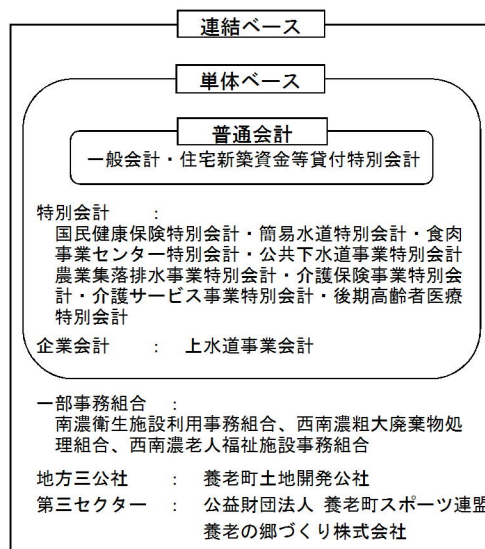


貸借対照表（BS） 平成27年3月31日現在（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 金融資産	5,886,644	1. 流動負債	1,397,687
資金	1,459,016	地方債（短期）	1,106,635
金融資産	4,427,628	その他	291,052
債権	991,664	2. 非流動負債	17,519,343
有価証券	108,621	地方債	14,317,936
投資等	3,327,343	引当金	2,361,921
2. 非金融資産	85,431,730	その他	839,486
事業用資産	20,105,746	負債合計	18,917,030
有形固定資産	20,105,732		
無形固定資産	0		
棚卸資産	14	純資産の部	
インフラ資産	65,325,984	純資産合計	72,401,344
資産合計	91,318,374	負債・純資産合計	91,318,374

連結の対象となる会計の範囲



行政コスト計算書（PL）（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

経常費用		15,130,907
1. 人にかかるコスト	2,503,570	
(1) 人件費	2,380,874	
(2) 退職手当引当金繰入等	122,696	
2. 物にかかるコスト	2,036,189	
(1) 物件費	782,245	
(2) 減価償却費	969,110	
(3) 維持補修費	284,834	
3. 移転支的コスト	8,797,827	
(1) 他会計への支出	0	
(2) 社会保障給付	3,475,874	
(3) 補助金等	5,321,953	
4. その他のコスト	1,793,321	
(1) 公債費（利払）等	223,410	
(2) その他の経費	1,569,911	
経常収益	1,279,953	
使用料・手数料等	1,279,953	
純経常行政コスト	13,850,954	

純資産変動計算書（NW）（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

期首純資産残高		73,657,091
財源の使途	△ 15,646,579	
純経常行政コスト	△ 13,850,954	
その他の財源の使途	△ 1,795,625	
財源の調達	15,523,966	
地方税	4,093,631	
地方交付税	2,201,446	
補助金	4,152,968	
その他の財源の調達	5,075,921	
減価償却費・直接資本減耗相当額	△ 325,049	
その他	△ 808,085	
期末純資産残高	72,401,344	

資金収支計算書（CF）（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

基礎的財政収支		△ 166,998
経常業務費用支出	△ 5,167,159	
移転支出	△ 8,798,600	
地方税	4,093,631	
地方交付税	2,201,446	
補助金	4,156,131	
経常業務収益収入	1,244,567	
その他	3,520,550	
資本的収支	△ 1,417,564	
固定資産形成支出	△ 1,394,802	
長期金融資産等形成支出	△ 106,326	
固定資産売却収入	7,265	
長期金融資産等償還収入	76,299	
財務的収支	△ 212,135	
支払利息支出	△ 223,410	
元本償還支出	△ 1,157,625	
地方債発行収入	1,157,900	
その他	11,000	
当期資金収支額	△ 379,133	
期首資金残高	1,838,149	
期末資金残高	1,459,016	

◎財務書類4表とは

地方公会計モデルの財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4表から構成されています。

貸借対照表（BS）

会計年度末（基準日）時点で、町がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を対照表示した財務書類です。基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産のストック項目の残高）が明らかになります。

行政コスト計算書（PL）

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比させた財務書類です。この差額が、一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について収収等で賄うべき純経常行政コストとなります。

純資産変動計算書（NW）

貸借対照表（BS）の純資産合計が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されるなど、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

資金収支計算書（CF）

一会計期間における、町の行政活動に伴う現金等の資金の流れを「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」という性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

平成22年3月に地方公会計の整備促進に関するワーキンググループによる「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」で示された分析の視点と指標から、5つの視点から7つの指標を作成しました。

分析の視点	住民のニーズ	指標	平成26年度	前年度
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	住民1人当たり資産額	千円 2,963	2,935 28
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	% 79.28	80.17 △ 0.89
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）	住民1人当たり負債額	千円 614	582 32
		基礎的財政収支	千円 △ 166,998	△ 102,129 △ 64,869
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民1人当たり行政コスト	千円 449	349 100
		行政コスト対公共資産比率	% 17.71	16.91 0.80
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担割合	% 8.46	24.58 △ 16.12

平成26年度末人口：30,814人

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。